



厚生労働省北海道労働局発表
平成30年12月4日

担
当

厚生労働省北海道労働局
職業安定部職業安定課
課長 曾根 文儀
地方労働市場情報官 須貝 清張
電話(011)-709-2311
(内線3673)

北海道ブロックの雇用動向について

(平成30年4月～6月四半期分及び7月～9月四半期分)

厚生労働省では、平成30年4～6月四半期分、7月～9月四半期分の全国各ブロック別に雇用動向を公表しました。

北海道労働局としても、これに合わせ雇用動向におけるトピック等を含む雇用動向を公表します。

北海道ブロックの雇用動向

平成30年4－6月期							
	就業地別 有効求人倍率	受理地別 有効求人倍率	新規求人数 増減率	新規求職者数 増減率	正社員 有効求人倍率	雇用保険 被保険者数 増減率	雇用保険 受給者実人員数 増減率
	【季調値】 (対前期差)	【季調値】 (対前期差)	【季調値】 (対前期比)	【季調値】 (対前期比)	【原数値】 (対前年同期差)	【原数値】 (対前年同期比)	【原数値】 (対前年同期比)
	(単位:倍、ポイント)	(単位:倍、ポイント)	(単位:%)	(単位:%)	(単位:倍、ポイント)	(単位:%)	(単位:%)
北海道 ブ ロ ッ ク	1.21 (▲0.04)	1.16 (▲0.04)	2.6	8.8	0.77 (+0.09)	1.1	▲2.6

※ 雇用保険被保険者数については、一般、高年齢、特例被保険者の合計値。雇用保険受給者実人員については、一般被保険者の数値である。

北海道ブロックの雇用動向

平成30年7－9月期							
就業地別 有効求人倍率	受理地別 有効求人倍率	新規求人数 増減率	新規求職者数 増減率	正社員 有効求人倍率	雇用保険 被保険者数 増減率	雇用保険 受給者実人員数 増減率	
【季調値】 (対前期差)	【季調値】 (対前期差)	【季調値】 (対前期比)	【季調値】 (対前期比)	【原数値】 (対前年同期差)	【原数値】 (対前年同期比)	【原数値】 (対前年同期比)	
(単位:倍、ポイント)	(単位:倍、ポイント)	(単位:%)	(単位:%)	(単位:倍、ポイント)	(単位:%)	(単位:%)	
北海道 ブロック	1.22 (+0.01)	1.17 (+0.01)	▲1.3	▲5.4	0.85 (+0.10)	0.8	▲1.7

※ 雇用保険被保険者数については、一般、高年齢、特例被保険者の合計値。雇用保険受給者実人員については、一般被保険者の数値である。

雇用動向におけるトピック

【平成30年7－9月期の雇用情勢判断】

「北海道の雇用情勢は、改善が進んでいる。」(判断維持)

- 北海道に来道するインバウンド(訪日外国人客)の増加が続いている。2016年度の来道客数は5年連続で過去最高を更新しており、2017年度上期も前年同期2割増しと勢いは衰えていない。
また、道内での観光消費額の4分の1は外国人とする統計もあり、道内経済を牽引する柱の1つに育ちつつある。
北海道によると、2016年度に来道した訪日外国人は前年度比10.6%増の230万1200人。17年度上半期も21%増の120万3700人と好調を維持している。要因として、アジア地域の経済成長に伴う中間層の増加や中国ビザを中心としたアジア各国と道内を結ぶ直行便が相次いで就航したことも追い風となっている。
- 2030年の北海道新幹線札幌駅延伸に伴う札幌駅ホームが現駅から東側の位置に決定したことにより、北海道新幹線札幌駅を中心に再開発が目白押しとなっている。
官民複合施設「さっぽろ創世スクエア」が10月に完成のほか、駅から東側に徒歩圏内の13階建て商業ビルや高層ツインタワーマンションが建設中、来年4月の開館を目指した中央体育館の建替えが予定されている。さらに、2023年利用開始を目指す観光バス発着場などの複合施設の整備などの計画も予定されてる。
- 札幌中心部でホテル新設の動きが相次いでいる。ススキノや札幌駅前を中心に11カ所で建設中のほか、2箇所で年内の着工を控えており、訪日外国人需要を見込んだ道外大手企業の参入などホテル投資が過熱している。
これにより、当面の間、札幌圏においては建設業や運輸業及び建設関係の製造業では人手不足が続くと思われる。
- 2030年度に予定されている北海道新幹線の札幌延伸などを見込んで函館市内でホテルの建設ラッシュが続いており、20年までに駅周辺を中心に6つのホテルが新たに開業し、2千室が上乘せされる。しかし、現在でもフロント係など接客に加え客室清掃員が足りない状況が慢性化している中、人材確保ができるか懸念されている。
- 市町村で唯一の食品スーパーの閉店例が道内で相次いでいる。少子高齢化による売り上げ減少と大型店への顧客流出という地方スーパーの苦境は全道共通で閉店が加速し、「買い物弱者」が増える恐れもある。バスの運行や移動販売などの買い物支援に取り組む市町村もあるが限界があるとのこと。
地域で唯一のスーパーが撤退しこのままでは買い物難民になると過疎の自治体から出店を請われ建設費の半額を市の補助金で賄いコンビニエンスストアをオープンした店舗がある。
- 9月6日に北海道胆振東部を震源地とする震度7の地震が発生した。
北海道内全域でブラックアウトとなる295万戸で停電が発生、45市町村で断水したほかJR、地下鉄の全線ストップ、新千歳空港の閉鎖など交通機関も大きな影響を受けた。
また、この地震の影響で、道路や河川、橋などの損壊や農業(農地への土砂堆積、生乳廃棄)へ被害が出ているほか、風評被害によりホテルや旅館での宿泊予約のキャンセルが相次ぎ、外国人を含む観光客が激減する等、観光関連産業(宿泊・飲食・運輸等)を含めた各産業への地震に伴う雇用への影響に今後注視する必要がある。